

令和元年度 決算報告

～南魚沼市の令和元年度決算が、市議会で認定されました～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

令和元年度 一般会計決算総額

歳入 **333億1,940万円** (前年度比 +1億7,266万円)

歳出 **318億5,059万円** (前年度比 △4億 234万円)

令和元年度 特別会計決算総額

歳入 **128億1,255万円** (前年度比 △9,112万円)

歳出 **125億9,137万円** (前年度比 +1億1,359万円)

特別会計内訳

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	55億1,120万円	53億7,030万円	1億4,090万円
後期高齢者医療	5億4,377万円	5億3,514万円	862万円
介護保険	66億5,177万円	65億9,213万円	5,964万円
城内診療所	1億 581万円	9,380万円	1,201万円

※端数調整の都合で表示値と計算値が整合しない場合があります(以降同様)

※下水道事業は令和元年度に特別会計から公営企業会計へ移行しました。前年度比は、平成30年度特別会計総額から下水道特別会計分を除いた額との比較です

企業会計決算額

水道事業会計	収入	支出
収益的収支	19億5,490万円	18億9,626万円
資本的収支	3億5,960万円	16億7,016万円
計 (前年度比)	23億1,451万円 (△4億7,574万円)	35億6,643万円 (△91万円)

病院事業会計	収入	支出
収益的収支	54億2,716万円	57億3,615万円
資本的収支	6億1,597万円	8億1,141万円
計 (前年度比)	60億4,313万円 (+4億 243万円)	65億4,756万円 (+3億7,987万円)

下水道事業会計	収入	支出
収益的収支	34億 959万円	33億 296万円
資本的収支	27億5,009万円	34億5,863万円
計	61億5,968万円	67億6,159万円

市の財産 (令和元年度末現在)

土地	2,093万4,127㎡
建物	32万2,581㎡
有価証券	4億3,100万円

主な基金の残高 (令和2年5月末現在)

財政調整基金	21億1,970万円
減債基金	1億 394万円
合併振興基金	33億7,280万円
文化・スポーツ奨励棚村基金	7,482万円
国際交流及び文化スポーツ基金	7,249万円
ふるさと基金	4億 円
ふるさと応援基金	8億8,880万円
その他	9億6,083万円
合計 (前年度比)	79億9,339万円 (+8億 238万円)

市債の残高 (令和元年度末現在)

一般会計	377億4,891万円
水道事業会計	88億9,877万円
病院事業会計	50億2,461万円
下水道事業会計	272億8,901万円
合計 (前年度比)	789億6,130万円 △38億4,874万円

※各会計の決算書は本庁舎 財政課、南魚沼市図書館、大和・塩沢図書室に用意しています。気軽にご覧ください

目的税注1の使途状況

入湯税 令和元年度収入額：3,501万円

事業区分	事業費	入湯税 充当額	充当事業の内容
環境衛生設備の整備	7,022万円	220万円	ごみ処理施設整備事業借入金の元利償還金など
消防施設などの整備	1億4,711万円	161万円	ポンプや消火栓、水槽車、消防団車両の整備など
観光施設の整備	4,536万円	576万円	観光拠点情報・交流施設、八海山麓観光施設の整備
観光振興	1億5,867万円	2,544万円	観光PR業務、道の駅南魚沼管理運営費、観光協会運営費補助、観光イベントへの補助など

注1 地方税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税するものを目的税といいます

入湯税：環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるため、入湯客に対して課税しています。

※目的税の一つである都市計画税は、令和元年度から廃止となりました

主な財政指標（令和元年度地方財政状況調査値注2）

項目	数値	説明
標準財政規模	195億4,554万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.411	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標（平成29年度～令和元年度の3か年平均） ※この数値が1以上の団体は、国からの普通交付税が交付されません
実質収支	12億4,235万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
経常収支比率	87.1%	毎年度義務的・経常的に支出する人件費、扶助費、公債費などの経費（経常的経費）が、使い道を特定せずに経常的に収入する市税や普通交付税などの一般財源の額（経常一般財源）に占める割合 ※比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表します

注2 全国市町村の普通会計決算状況について、統一的な方法で行われる調査。普通会計として、一般会計と城内診療所特別会計を合わせた額で作成しています

令和元年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

健全化判断比率

（単位：％）

健全化判断比率	令和元年度 決算	平成30年度 決算	比較	早期健全 化基準	財政再 建基準	説明
実質赤字比率 (一般会計等分)	—	—	—	12.52	20.00	収入に対する年間赤字の割合を示した数値
連結実質赤字比率	—	—	—	17.52	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用した数値
実質公債費比率 (3か年平均値)	14.0	15.5	△1.5	25.0	35.0	収入に対する年間の市債償還額の割合を示した数値
将来負担比率	106.5	126.3	△19.8	350.0		一般会計などが将来にわたって負担する負債が、1年間の収入に対してどれくらいかを示した数値

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示しています

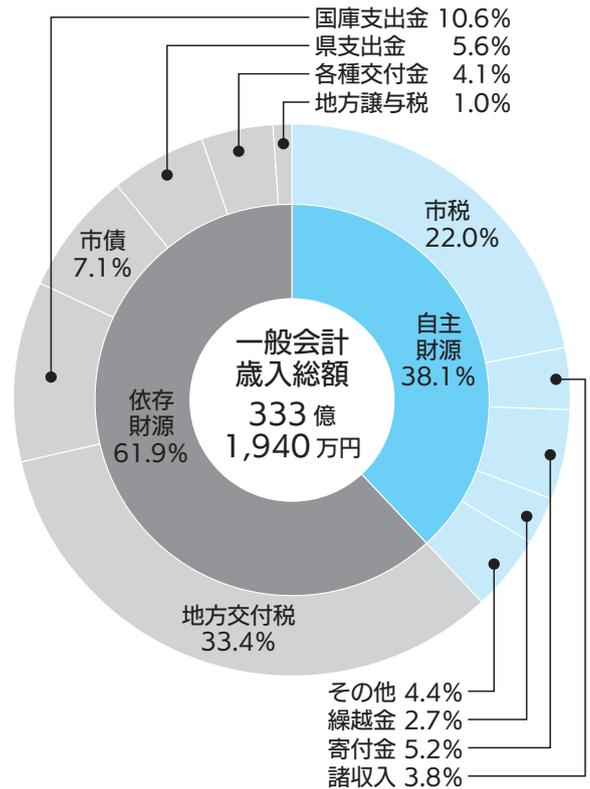
資金不足比率：公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標です。

水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の全会計で、前年度に引き続き、いずれも資金不足は生じていなく、経営健全化基準（20.0％）を下回っています。

一般会計決算の状況

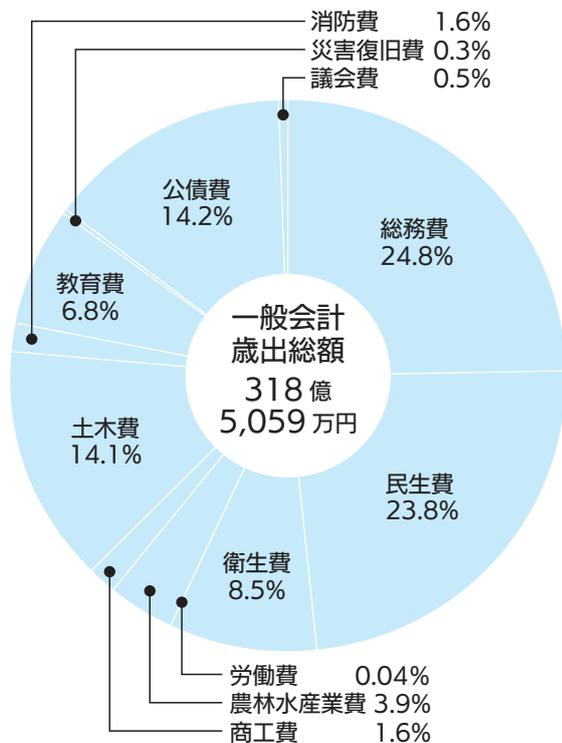
歳入内訳

科目	令和元年度 決算額	前年度からの 増減額
市税	73億2,758万円	722万円
地方譲与税	3億2,665万円	802万円
各種交付金	13億7,799万円	9,670万円
地方交付税	111億3,923万円	△494万円
分担金及び負担金	3億3,860万円	△1億1,897万円
使用料及び手数料	4億1,953万円	△812万円
国庫支出金	35億3,599万円	4億3,824万円
県支出金	18億7,890万円	△5,349万円
財産収入	1億1,006万円	917万円
寄付金	17億4,328万円	5億6,541万円
繰入金	5億8,376万円	△4,688万円
繰越金	8億9,381万円	△1億3,911万円
諸収入	12億7,140万円	902万円
市債	23億7,260万円	△5億8,960万円



※その他：「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「繰入金」

歳出内訳



科目	令和元年度 決算額	前年度からの 増減額
議会費	1億7,365万円	2,139万円
総務費	78億9,775万円	4億5,831万円
民生費	75億6,951万円	59万円
衛生費	27億1,002万円	△6億3,774万円
労働費	1,341万円	100万円
農林水産業費	12億2,711万円	△4,108万円
商工費	5億1,308万円	1億3,863万円
土木費	44億7,825万円	△1億704万円
消防費	4億9,449万円	△1億6,713万円
教育費	21億5,136万円	△9,506万円
災害復旧費	1億365万円	7,226万円
公債費	45億1,830万円	△4,648万円

令和元年度の主な事業

1 保健・医療・福祉

○子ども・妊産婦医療費助成事業

継続 1億5,257万円

保険適用分の医療費について、0歳から就学前までの子どもと妊産婦の自己負担分を全額助成し、小中学生の自己負担分を一部助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

2 教育・文化

○統合小学校大規模改造工事

新規 1億7,398万円

上田地区の統合小学校「上田小学校」を、旧第一上田小学校を活用して整備しました。



上田小学校

○トミオカホワイト美術館大規模改修事業

新規 4,438万円

開館から28年が経過し老朽化が進んでいたトミオカホワイト美術館の、屋根・外壁張替え工事を行いました。

3 環境共生

○地盤沈下対策事業

継続 1,809万円

地下水水位などを観測しつつ、地盤沈下や湧水対策に有効な施策の研究を行いました。また、地下水利用の適正化を促進するため、高性能降雪検知器の設置に対し、費用の一部を助成しました。

4 都市基盤

○街路新設改良事業

継続 7億3,603万円

市民生活の利便性向上を図るため、都市計画決定された街路（道路）の改良を行いました。

平成30年度繰越事業

4億1,308万円

引き続き、樋渡東西線の線路アンダーパス工事・アプローチ部工事を進めました。



樋渡東西線工事

○住宅リフォーム事業

拡充 5,098万円

市民の生活環境の向上と、子育て世帯の定住促進、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的に、市内業者による住宅リフォーム工事を対象に補助を行いました。令和元年度は制度を見直し、「みんな住マイル」改修補助金として子育て世帯に15万円、その他の世帯に10万円を上限に補助しました。

5 産業振興

○プレミアム付商品券事業

新規 1億2,675万円

消費税・地方消費税増税に伴う経済対策として、地域の消費喚起のため、低所得者・子育て世帯にプレミアム付商品券の発行・販売を行いました。

6 行財政改革・市民参画

○雪資源活用事業

拡充 1,519万円

東京オリンピック・パラリンピックをきっかけに、環境にやさしいエネルギーとして雪の魅力と南魚沼市の産業をPRするため、雪を保存し首都圏中心のイベントで雪のクレーンなどを実施しました。

歳出

～前年度からの主な増減理由～

歳入

- ・都市計画税の廃止に伴う減 (市税 △5,628万円)
- ・保育料無償化に伴う保育園入園費負担金の減 (分担金及び負担金 △1億1,588万円)
- ・ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の増 (寄附金 +5億5,581万円)
- ・ふるさと納税に係る基金からの繰入金の増 (繰入金 +2億1,678万円)
- ・臨時財政対策債の減 (市債 △2億4,810万円)

- ・プレミアム付商品券事業による増 (商工費 +1億2,675万円)
- ・小学校大規模改造事業費(上田小学校)の増 (教育費 +1億6,652万円)
- ・上水道事業対策費の減 (衛生費 △2億5,474万円)
- ・ふるさと応援基金積立金の増 (総務費 +1億5,816万円)
- ・消防車両整備事業費の減 (消防費 △1億4,576万円)